

知事記者会見の概要

日 時：令和6年4月1日(月) 11:30～12:00

場 所：502会議室

出席記者：11名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 令和6年度当初にあたって

フリー質問

- (1) 発表事項に関連して
- (2) 小林製薬株式会社が製造した紅麹による健康被害について

<幹事社：朝日・荘日・NHK>

☆発表事項

知事

皆さん、おはようございます。

万物が芽吹き、自然界の新しいエネルギーが感じられる良い季節となりました。お子さんが新学期を迎えられたり、また、知り合いの方が新社会人としてスタートされたりと、県民の皆様も何かと明るい春を迎えられているのではないのでしょうか。

いよいよ今日から令和6年度がスタートいたしました。

自然界だけでなく、人間界も、特に経済面で前向きな大きな動きが始まろうとしております。

昨年5月に新型コロナが5類に移行したということも、大変大きな出来事でありましたが、それを契機として社会経済活動が正常化に向かい、経済は着実に回復をしてきております。また、人々の文化やスポーツ、観光面などのさまざまな活動もコロナ以前に近い形で回復をしてきております。

そうした現状を踏まえ、また、日本の、我が国の将来というものも考えて、政府と日銀が連携してのデフレ脱却という動き。これは我が国日本の次なる段階を目指したものとして、しっかりと注視していかなければならないと考えております。

日銀の金融政策転換は実に17年ぶりということであり、デフレは30年以上も続いてきた状況であります。一口で30年と言いますけれども、相当長い月日だというふうに思います。30年前に生まれた人は30歳になるということでもありますので、デフレの状況しか知らない国民がかなり増えているということもあるというふうに思います。長く続いたデフレによって、デフレの状況が当たり前で、賃金も物価も上がらないのが当たり前だという、そういう固定観念のようなものができているかもしれませんから、物理的にも心理的にも、その壁を打ち破るのは並大抵のことではないだろうというふうに思います。国家戦略として、デフレ完全脱却への最大の正念場だと政府が声高に発信をし、物価と賃金の好循環を実現するとしております。

ここで思い起こしますのは、昨年、私がタイを訪れた際に、タイ山形県人会の方から言われたことでもあります。それは「タイから日本へ働きに行きたいと思う人がいなくなってしまう。なぜなら、日本はようやく時給1,000円になったけれども、韓国は1,500円、アメリカは2,000円だ」ということでもあります。昨年の秋のことでもありますので、今はもっとですね、外国は上がっているかもしれません。

確かに日本は人手不足で困っておりますが、国際競争力というものが失われていけば、外国人労働者を呼び込もうとしても大変難しくなるということがいえます。それでは経済が立ち行かなくなるということになります。

そういった事情からも今後、物価と賃金の好循環に向けての動きというものはしばらく続いていくのではないかとこのように捉えているところであります。

私たちは30年来の一大転換というこの動きを、その動向をしっかりと捉えながら、中央

政府よりも国民、県民に近い、現場に近い地方自治体として何ができるか、ということを考えて取り組んでいきたいというふうに思っております。

加えて、外国人を単なる労働力としてだけ見るのではなく、地域社会を構成する一員として共生できる社会を創っていくことが重要だと考えております。

せっかくご縁があって、言葉や文化の異なる日本、しかもその中の山形県に来てくれた方々を歓迎し、交流することで、互いの言葉や文化を理解し合い、良い思い出を作ったり、母国との架け橋になっていただくことができます。あるいは、家族と一緒に定着していただけるということもあるかもしれません。

まさに、県が令和 6 年度を多文化共生元年と位置付ける由縁であります。まずは市町村や企業、外国人本人たちの声をお聞きして、多文化共生プランを作っていきます。それが、今後の大きな布石になると考えているところであります。

デフレ脱却という日本全体の前向きな明るい兆しがほの見える中での令和 6 年度のスタートとなりました。

一方、県内の足元を見ますと、人口減少の加速や物価高騰の長期化、あらゆる分野で深刻化している人手不足に対応する外国人材の受け入れ拡大、そして、デジタルの技術革新や、対話型人工知能「チャット GPT」をはじめとする生成 AI の急速な進展、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みなど、時代は大きく動いております。

県としましては、このような社会の変化を前向きにチャンスと捉え、柔軟に積極的にチャレンジをしながら、市町村や県民の皆様と力を合わせ、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形県」を実現していくことが大事だと考えております。

また、県政を行うにあたりましては、「県民の幸せ」と「県政の発展」、これを目指すということは、時代がどう変わろうとも決して変わってはならないことでありますので、県としては常に県民の皆様に寄り添いながら、未来を見据え、将来にわたって地域の活力が持続する県づくり、災害に強い県づくりを進めてまいります。

こうした、未来につながる持続可能な県づくりにあたりましては、「令和 6 年度県政運営の基本的考え方」でお示ししたとおり、一つには「県民の安全・安心な暮らしの確保」、二つには「県民一人ひとりの希望の実現・総活躍の促進」、三つ目は「産業・企業の活性化と未来を見据えた成長力の強化」、そして、「地域に活力をもたらす国内外との交流の拡大」、これら四つを施策展開の主な方向性とし、複雑化・多様化する県民ニーズや県政をめぐる困難課題に柔軟かつ積極果敢にチャレンジしながら、「未来志向の県づくり」を力強く推進してまいります。

こうした考え方のもと、今年度、県政を取り巻く部局横断的な重要課題に対して、各部局が連携した施策を展開するとともに、総合発展計画の実施計画策定を推進するため、全庁の調整・舵取り役となる、未来企画創造部の次長を 2 名体制に強化いたしました。

また、観光や地域活性化などの視点を加えた総合的なスポーツ振興施策を展開するため、教育委員会が所管していたスポーツに関する業務、学校に関するスポーツ以外の業務です

ね、それを知事部局、観光文化スポーツ部へ移管するなど、新しい組織体制の整備を行いました。

こうした新しい体制のもと、「第 4 次山形県総合発展計画」の基本目標であります、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形県」を実現してまいります。

ここで、今年度の本県における大きな動きやトピック、いくつかに触れてみたいと思います。

いよいよ本日、東北初となる「東北農林専門職大学」が開学をいたします。優れた技術と経営力、国際競争力を身に着け、農業・森林業のリーダーとなる人材の育成と、現場の課題解決・関連産業の振興に向けた研究等を行い、農業・森林業の持続的発展と地方創生につながるよう、しっかりと取り組んでまいります。

また、県では本日 4 月 1 日から、企業局や県土整備部の水力発電等を活用し、県庁舎をはじめ 27 の県施設に、CO2 フリー100%の電力を導入いたしました。本庁舎におけるこの取り組みは、北海道・東北で初であります。

今後とも、地球温暖化対策としてカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みを、県が率先して積極的に進めることで、県民の皆様や事業者の方々に広く知っていただき、県民挙げての脱炭素化のアクションにつなげてまいります。

同じく本日 4 月 1 日からとなりますが、県と JR 東日本とが連携して、「山形県春の観光キャンペーン」を 6 月 30 日までの 3 か月間にわたって開催をいたします。

先般上京した折に電車内の雑誌で、「花の島、花の山形」という記事を目の当たりにしてまいりました。飛島に咲くトビシマカンゾウや県内のバラ園、あやめ公園などが大変美しく紹介されており、キャンペーンは既に始まっているんだなど実感をしてきたところです。

このキャンペーンは、「心ほどけるやまがた」をキャッチコピーに、これまで本県の「人」が守り育んできた美食・美酒や温泉、四季の織り成す美しい自然、精神文化を含めた歴史・文化、祭りなど、本県の魅力ある本物に触れていただき、地域の方々のホスピタリティを体感していただくことで、訪れる皆様にナチュラルな自分を取り戻してもらうこととしております。

ぜひ、沢山の方々に山形を訪れていただき、何度でも訪れたいと思っていただけるよう、県民の皆様と一緒にあっておもてなしをしていきたいと考えています。

そして、本県は 10 万人あたりのラーメン店舗数が全国 1 位です。中華そばの的外食費で山形市が全国 1 位です。昨年度初めて開催された「日本ご当地ラーメン総選挙」で「酒田ラーメン」が初代王者に輝きました。

そばにつきましても、県内に13もの「そば街道」を有するのは全国で本県のみであります。まさに「ラーメン県そば王国」であると言えます。

今後とも、自信と誇りを持って、「ラーメン県そば王国やまがた」を県内外に県民の皆様とともに発信して、誘客促進と消費拡大につなげてまいります。

さらに、本県が日本一の生産量を誇る「さくらんぼ」であります。来たる令和7年に栽培開始から150周年を迎えます。

さくらんぼを始めとする本県の果樹産業にとって記念すべき年でありますので、この好機を捉え、令和6年度は「やまがたフルーツ150周年」に向けたイベントやキャンペーンの開催など、市町村や企業、団体の皆様と一丸となって取り組んでまいります。

最後に防災力の強化・向上について申し上げます。

今年1月1日に発生した令和6年能登半島地震につきましては、まだまだ復旧途上ではあるんですが、最近、復旧・復興に向けたニュースも放映されるようになりました。

これまで市町村と連携した職員派遣や専門職員の派遣、また義援金送付などを行ってきておりますが、被災された方々が、一日も早く平穏な日常を取り戻されることを願ってやみません。

この能登半島地震をはじめ、近年、自然災害は激甚化・頻発化をしており、今後も、地震や津波、豪雨などによる様々な災害が、いつ、どこで、発生しても不思議ではありません。また、命にかかわる危険な暑さが今後も続くかもしれません。

そこで、本県においても災害等に備えるための取組みを行い、より一層、県民の皆様の防災意識の向上を図っていく必要があると考え、今年から新たに、東日本大震災が発生した3月11日を「県民防災デー（防災点検の日）」と定めたところであります。

今後も引き続き、県民の皆様が安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携しながら、防災対策の充実・強化にしっかりと取り組み、災害に強い県づくりを進めてまいります。

結びになりますが、「心の通う温かい県政」を基本姿勢に、「県民のための県政」、「県民のための県庁」であることを深く心に刻み、県民の皆様お一人お一人が、ここ山形県で暮らして良かったと、幸せを感じていただける、そういう山形県づくりに、全力でまい進してまいりますので、今年度もよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

☆フリー質問

記者

NHK、永田です。今年度もよろしくお願いいたします。

まず、いろいろ今年度のイベントをご紹介いただいたと思うんですけども、知事ご自身で今年度にかける思いだったりとか、どういうふうな気持ちでやっていくぞ的な、スローガンのようなものがあれば一言で教えてください。

知事

はい、どれもどんと力を入れていきたいというふうに思っているところです。

記者

特にイベント一つというよりは、知事の意気込みというか、今年度こうしていきたいなっているのがあれば教えてください。

知事

そうですね、やはり、デフレ脱却という大きな動きが始まろうとしておりますけれども、地方自治体として、それに向けて何ができるのかということをしっかりと考えて行動していきたいと思っておりますし、県民の皆様が、それに向かっていく時にどのような課題があつて、事業者の皆さんがどのような困難を抱えているかというようなことを、県民の皆さん、事業者の皆さんとしっかりとですね、対話を重ねながら、前に進んでいくことが大事だと思います。

長年にわたって、「心の通う温かい県政」ということを基本姿勢としてきました。県の姿勢として、県民の皆さんに寄り添う、そして県民の皆さんと一緒にあって、希望のある明るい未来をつくっていく、そのことが最も大事なことなんだというふうに思っておりますので、今後も、県民の皆さんが希望を持って暮らしていける、そういう山形県づくりに全力でまい進していきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。

「多文化共生元年」という言葉を繰り返し使われていたと思いますが、その前段で、外国人材の方の話をされていました。県内に住む方であると、例えば、国内で日本人の方で移住者の方だったりとか、そういう方たちの呼び込みっていうのにこれまで力を入れてきたり、または、子育て支援だったりとかをしてきた中で、ちょっとこう、思考をチェンジしてきたのかなっていうふうに見えたりもしたんですが、そこはどっちもですっていうのを、一応知事の口からも教えていただけると。

知事

はい、もちろんですね、これまで人口減少というようなことを最重要課題だというふうに申し上げてきましたし、そのためには県民の皆さんの希望がかなう、そういう県政を行

うことが大事だということは、全く変わりません。県民の皆さんが、希望する皆さんが結婚をし、そして子育てを、妊娠・出産というライフステージそれぞれの段階でしっかりとサポートをしていきたいというふうに思っています。

ただ、「多文化共生元年」ということを申し上げたのは、これまでですね、あらゆる分野での人手不足というのがどんどん人口減少と相まって加速してきているように思います。これまでですと、製造業でありましたり、さまざまな分野で企業の活動の一環としてそういうことを、事業を行ってこられたとと思っていますけれども、ただ、今後を見据えますと、人口減少をですね、なんとしても抑制していくということが大事だというふうに思っていますので、県民の皆さんの希望が叶うということと同時にですね、外国の方も山形にいらしていただいて、そしてそこで働いて、そして良い人間らしい思い出を、楽しい思い出を地域の方々とふれ合うことで作っていただいたりですね、そして留学生や技能労働者として来る方も、いろいろな方がいらっしやいますけれども、願わくばここに、山形県に定着もしていただければということも視野に入れて言っております。

そのためにはやはり私と一緒に県民の皆さんもですね、外国の方々を歓迎して、そして言葉や文化の壁というものもあるかと思うのですが、そこをやはり交流をして、一緒にふれ合うことでお互いの言葉や文化というものを少しでも理解し合うというそういう努力をしていくことがですね、心の交流につながっていくのだと思うんです。

そうして良い思い出を作ったり、また、次なる方々を呼び込んだり、また定着をしていただくというようなことにつなげていけたらいいなという思いであります。

記者

ありがとうございます。最後になのですが、訓示とは内容が違うので、大切なことなので伺いたいのですが、小林製薬の問題について、県内でも健康被害が確認された方がいらっしやると思います。改めて今の現状、知事が把握されている内容で結構ですので、今の現状と注意・呼びかけ、窓口の設置もありますが、知事の口から教えていただけると。

知事

はい。そうですね、今、小林製薬の紅麹を使用したサプリというようなことで、健康被害というようなことが報道されております。本県におきましても、そういった県民がでいらっしやるということも把握をしているところであります。

非常に具体的にまでは今の時点で申し上げることは叶わないのですが、ただ、県民の皆さんがどこに相談したらいいのか、誰に相談したらいいのかというようなことを不安に思っいらっしやる方々もいらっしやるかと思ひまして、相談窓口を、本日4月1日から県内5つの保健所に設置いたしました。村山保健所、そして山形市保健所、置賜保健所、最上保健所、庄内保健所であります。やはりそれぞれの地域で生活をしておられる方々ですね、それぞれの保健所に相談をしていただければというふうに思っています。

もちろんすぐに解決できるということではございません。政府としてですね、今、立入検査を始めたり、これからどういった原因でどういうことになっているのかということを検証していかれると思いますので、そこをしっかりと注視しながら県も対応していきたいというふうに考えているところでございます。

記者

設置しているので気兼ねなく連絡してきてくれということですよ。

知事

そうですね。どこに連絡したらいいのかと、企業に連絡したらいいのかとかですね、お困りになっていらっしゃる方がいるかと思われまして、相談窓口を設置いたしましたのでご利用していただきたいというふうに思います。

記者

朝日新聞の高橋です。よろしくお願いいたします。

今年度ということと言いますと、4期目の最終年度、4期目に関しては仕上げの年という位置付けになるかと思うのですけれども、この点に関しての御所感も教えていただけますでしょうか。

知事

そうですね、令和6年度はどういう年なのかと思いますと、やっぱり3年余に渡って世界的にはパンデミック、いわゆるコロナ禍というものがですね、そういうことで県民の皆さんが過ごしてこられた、私どももちろんそういう中で県政を行ってきたということが言えます。

それが昨年5月に5類に移行いたしまして、正常化に向かい始めているという状況での令和6年度であるというふうに思います。いわば過渡期、本格的な回復に向けての過渡期であると言えますし、また、30年来の一大転換だと、デフレ完全脱却を目指すとする中央政府の動向、日銀の動きということも大きな潮流になっていくのかなというふうに思っているところです。

地方自治体として、国民・県民に中央政府よりも近い自治体でございますので、やっぱりどういうふうに取り組んでいけるのかということですね、しっかりと考えながら県民の皆さん、事業者の皆さんの声をお聞きしながら取り組んでいきたい。それがやっぱり県民に寄り添って県政を行う、「心の通う温かい県政」ということになると思いますので、そのことをしっかりと肝に据えて取り組んでいきたいというふうに思っています。

記者

最終年度ということで、今日どういう思いで、家を出る時、もしくは登庁される時、何か。

知事

ありがとうございます。でも、そんなに最終年度、最終年度というふうに思ってやっているわけではございませんで、令和6年度、年度当初という気持ちで、また新たな気持ちでこの1年間がんばって取り組みますということで、先ほどの部長会議でも申し上げましたし、そういった気持ちでスタートしたいというふうに思っています。